

6 番 大 野

受付番号4号、質問議員6番、大野徹也。

件名、「能登半島地震による被災を教訓として防災・減災対策を」。

本年1月、最大震度7を記録した能登半島地震は、同じ活断層直下型の阪神・淡路大震災の約9倍の規模に相当し、石川県に甚大な被害をもたらした。

本町においても、関東大震災やその翌年に余震として発生した丹沢地震は甚大な被害をもたらしたが、山北町地域防災計画において、今後本町が大きな被害を受けると予想されている「東海地震」「南海トラフ巨大地震」「都心南部直下地震」「神奈川県西部地震」「大正型関東地震」の発生に対応するためには、能登半島地震による被災を教訓とした防災・減災対策による備えが必要と考え質問する。

1、大規模地震で道路が寸断され、孤立化が想定される地域の状況の検証を踏まえ、どのような対策を講ずるのか。

2、開設された大規模避難所で、多数の避難者の出入りを正確・迅速に把握するため、どのような対策を講ずるのか。また、災害弱者となる高齢者や障がい者など「避難行動要支援者」の個別避難計画に基づく避難所への避難訓練を実施する考えは。

3、大震災で多くの家屋倒壊が発生することを踏まえ、本町の耐震改修促進計画の推進による耐震化目標の進捗状況は。

4、基幹管路や水道設備の耐震化の遅れは、断水による飲料水不足と衛生的生活環境の悪化の原因となることを踏まえ、本町の基幹管路や水道設備の耐震化に対する取組は。

以上。

議

長

答弁願います。

町長。

町

長

それでは、大野徹也議員から「能登半島地震による被災を教訓として防災・減災対策を」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「大規模地震で道路が寸断され、孤立化が想定される地域の状況の検証を踏まえ、どのような対策を講ずるのか」についてであります。地震災害時の孤立集落とは、土砂災害や崩落、浸水などによる道路の閉鎖や道路構造物の損傷等の要因により、山間地域や集落において

自動車でのアクセスが途絶し、人や物資の流通が困難もしくは不可能な状態と定義されております。

対策といたしましては、まず、けが人など人命に関わる状況が発生した場合は最優先と考えますので、消防本部や消防団とも連携し、ヘリコプターや人力など、あらゆる搬送手段を駆使することになります。

そして、速やかに道路を啓開・復旧するため、警察や道路管理者とも連携し必要な措置を講じていくこととしております。また、町では建設業協同組合との応急復旧に関する協定を締結しており、被災の規模によっては県を通して自衛隊にも要請してまいります。

平素の対応として、防災行政無線の維持管理に努め、戸別受信機の設置助成に取り組んでおり、孤立が予想される地域には、防災行政無線を配備するなど、いざというときに連絡が取れる体制も整えております。

そして何より大切なのは、自主防災力の向上を図るための日頃の訓練や備蓄品の準備など、それぞれができることをするという防災意識の向上が必要であると考えますので、今後もそれらの取組を強化してまいります。

次に、2点目の御質問の「開設された大規模避難所で、多数の避難者の出入りを正確・迅速に把握するため、どのような対策を講ずるのか。また、災害弱者となる高齢者や障がい者など『避難行動要支援者』の個別避難計画に基づく避難所への避難訓練を実施する考えは」についてであります。現在町では避難所において避難者の受付をし、受付済みカードを交付する仕組みで、避難所での確認作業を訓練しております。

神奈川県では、10月と2月に県西地域を対象として避難所アプリを用いてのデジタル実証実験を実施いたしました。このシステムは、スマートフォンやマイナンバーカードを活用し、入退所の確認や避難所運営に必要な情報を管理できるものであり、町でもより正確で迅速な手法について検討してまいります。

避難行動要支援者の避難訓練については、昨年6月庁内で職員を対象に実施した、避難行動要支援者の図上避難訓練において要領を検証しました。また、9月の総合防災訓練では、避難所の一部を福祉避難エリアとして設定し、車両での避難要領や車椅子での移動などを訓練したところです。

町においては、福祉避難所を指定することはできませんが、避難所の一部を福祉避難エリアとして運営できるかなど、引き続き訓練などを通じて検証してまいります。また、優先度が高い避難者を洗い出し、対応できるよう見直しも図りながら訓練を継続してまいります。

次に、3点目の御質問の「大震災で多くの家屋倒壊が発生することを踏まえ、本町の耐震改修促進計画の推進による耐震化目標の進捗状況は」についてであります。 「山北町耐震改修促進計画」は、令和5年5月に改定し、令和5年度から令和12年度までの8年間を計画期間として、耐震化率の目標を設定しております。

令和12年度までの目標耐震化率及び現在の耐震化率についてですが、住宅については、目標耐震化率95%に対し、現在の耐震化率73%、旅館や工場等の建築物については、目標耐震化率100%に対し、現在の耐震化率92%、危険物の貯蔵場等の用途に供する建築物については、目標耐震化率95%に対し、現在の耐震化率56%であります。また、「緊急輸送道路」等の地震時に通行を確保すべき道路沿道の建築物及び町有建築物の目標耐震化率は、ともに95%であります。現在の道路沿道の建築物の耐震化率が48%であり、町有建築物の耐震化率が45%となっております。

今後も、各建築物の目標耐震化率の達成に向けて、木造建築物の耐震診断及び耐震改修工事に対する町の補助制度の周知徹底や、広報やホームページ等を活用した意識啓発に努めてまいります。

次に、4点目の御質問の「基幹管路や水道設備の耐震化の遅れは、断水による飲料水不足と衛生的生活環境の悪化の原因となることを踏まえ、本町の基幹管路や水道設備の耐震化に対する取組は」についてであります。まず、厚生労働省の定義による基幹管路を本町に当てはめた場合、水源から浄水場までの導水管と浄水場から配水池までの送水管が該当することになります。このうち、耐震型継手を有するなど、耐震適合性を有する管路の割合は66%を占めており、全国平均の41.2%を上回っている状況です。以上の数値は、上水道を対象とした調査結果に基づくものですが、平成10年度前後に丸山系統の拡張工事を行ったため、比較的高い割合になっていると考えられます。

一方、簡易水道については、網羅的な調査が行われていないものの、一部

の導水管で耐震性の低い石綿セメント管が残っていることが把握されているため、単純更新か、新水源への切り替えかを見極めていく必要があります。

次に、水道設備の耐震化につきましては、前耕地送水ポンプ場において耐震基準を有していないことが分かりました。耐震補強等の手法も考えられましたが、施設自体の更新を控えていたことから、検討を重ねた結果、令和6年度当初予算案に、耐震化を前提とした更新に係る基本設計業務委託の経費を計上させていただいております。

引き続き、地域の特性に応じた適切な耐震対策を講じることで、災害時における水道設備の機能維持を図り、住民の生活を支える基盤を強化してまいります。

最後に、能登半島地震発生から2か月が経過しました。本町からも、神奈川県災害派遣チームとして職員を派遣しております。派遣した職員全員から状況報告も受けており、このたびの被災を教訓とするため、今後も情報を収集し防災・減災対策を講じてまいります。

議 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 初めに、能登半島地震の発生から2か月が経過しましても、いまだに災害の傷跡が残り、改めて被災された方々へのお悔やみとお見舞いを申し上げます。ライフラインなど復旧に向けた取組もまだまだこれからという状況で、現在も多くの方々が避難生活の長期化で御不便な生活を続けており、一刻も早い以前の生活に戻られることを願っております。

また本町でも災害支援に向かわれ、現在も災害支援に従事されている職員の皆さん、お疲れさまでございます。今回の能登半島地震では、道路網が壊滅的な被害に遭いまして、国管理の高規格道路がほとんどない空白地帯ということも影響しまして、孤立化した地域の方々の救出活動や安否確認、またその後の支援活動で困難に直面しております。

そこで1つ目の質問の大規模地震で道路が寸断され、孤立化が想定されている地域の状況の検証を踏まえ、どのような対策を講ずるのかについてでございますが、孤立集落の定義ということを1点目のほうで御回答いただいております。孤立集落ということでございますので、おのずと場所というか、地域が分かるというふうなことだとは思いますが、山北町も地域防災

計画、県と連携するというふうな内容で、その可能性がある地域をというふうなことを指定されておりますので、改めて孤立化する可能性がある地域というところがどこかお聞かせ願えますでしょうか。

議長 地域防災課長。

地域防災課長 山北町におきましては、大体想像ができると思いますけど、三保地区、清水地区、共和地区、そして高松地区が大ざっぱな分けになるかと思えます。ただ、この孤立集落を定めるに当たりましては、農林業センサスの集落というものが基準になってきておりますので、集落の数で言いますと、山北町では18か所ということになります。いわゆる高松、箒沢、玄倉、畑、平山といったようなそういうわけですね。そういうことに分けますと、18の集落が孤立の可能性のある集落ということになってございます。

議長 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 地域ということで、四つの地域を今挙げていただきました。地域の中で高松地域でございすけども、令和5年度の町長との座談会の中で、高松地区の災害孤立化への対応で、臨時離発着ヘリポートのことで自衛隊と下見をして、旧高松分校グラウンド跡地がそれに利用できないかということを検証されるというお話がありましたが、その辺の検証についてはいかがでしょうか。

議長 長 地域防災課長。

地域防災課長 これまでも一般質問等でヘリポートの話題も出ておりましたので、実は昨年9月か10月だったかな、自衛隊のほうに正式にヘリコプター臨時離発着場と候補地として高松分校の跡地、あそこら辺をちょっと検証してくんないかということで、公文書で依頼を差し上げました。その結果が12月に参りました、山北町が検討中のヘリコプター臨時離発着場候補地、旧高松分校について航空科及び航空機の諸元により適否を確認したところ、離着陸場として、否であると判定いたしますというような回答をいただいております。

それに対して、町のほうで代替案とかそういったものは、今のところ考えておりませんが、今のところ高松地区で何かあった場合は、ヘリでのピックアップ、それから寄のほうからの進入、そういったことを考えなければいけないのかなというのが実情でございます。

議長 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 そうしますと大分救出まで、救助まではちょっと時間を要するというふうなことが見えてくるかと思います。能登半島地震で、自衛隊の方の活動、活躍が1月1日から8日にかけて行われました。その中で、孤立化した地域での救助活動で救助した480人のうちの6割、約310人がヘリコプターなどで、航空機で救助されたというふうなことを聞いております。

本町でも、やはり同じような状況が想定されますので、ここはその自衛隊が否というふうなことをおっしゃられておりますけども、ピックアップというふうな方法も踏まえて、大井町で実施されました県と合同で開催するビッグレスキューかながわ、こちらで合同総合防災訓練を実施しまして、自衛隊防災ヘリなどを使った大規模訓練に参加することで、多くの町民、特に孤立化する地域の方に防災意識を啓発するという機会を設けてみるのはいかがかなというふうに思いますが、この辺につきましてはいかがでしょう。

議 長 地域防災課長。

地 域 防 災 課 長 昨年、大井町のビオトピアでビッグレスキューといったような大きな避難訓練、災害訓練が実施されたかと思われます。このビッグレスキューというものなのですが、これは9都県市災害時相互応援等に関する協定の中で定められております、大規模な災害を想定した訓練を実施しようといったような内容で関東の何県かと、あと政令指定都市ですね、関東の。それらの中で執り行われるものでございます。この間、大井町で行われた訓練は、神奈川県が実施する大規模災害訓練といったような内容になっております。

たしか平成5年頃でしたでしょうか、開成町で総理大臣が来たとか来ないとか、そういったこと、これも同じビッグレスキューの訓練でございます。こういったことに山北町でもぜひ手を上げる機会があれば上げたいというふうに思っておりますが、これからの県と政令指定都市とのそちらのほうの取組になっておりますので、ちょっとそういった機会があれば、ぜひともお願いしたいなとは思ってはおります。

議 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 そうですね、ぜひともそういう機会をやっぱりつくっていただくということが、地道な作業になるのかもしれませんが、やっぱりそれが最終的には町民の防災意識の高揚というふうなことにつながるという思いで、その辺を図

っていただければと思います。

次に、孤立化の可能性のある地域のほうにどのような対策を講ずるのかという意味で、自主防災力の向上を図るための日頃の訓練や備蓄品の準備になどということをごちらのほうで御回答いただいております。備蓄品というふうな部分にも該当するのではないかなと思うんですが、神奈川県令和6年度予算の概要で、災害に強い神奈川実現の事業に、能登半島地震を踏まえた緊急災害対策の実施という項目がございます。能登半島地震を踏まえた孤立化対策等を行う市町村への補助メニューが予算化されておりますので、その辺につきましては、内容を確認していただいて、その活用を図っていただければというふうに思いますが、いかがでしょうか。

議 長 地域防災課長。

地 域 防 災 課 長 その補助メニュー、おそらく今まである災害に対する補助金のメニューがちょっと膨らんだ内容になったものかというふうに考えますが、内容をよく見させていただきまして、山北町に該当する事業等がありましたら申請していければというふうに考えます。

議 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 令和6年度予算、緊急災害対策費に1億3,000万円計上というようにことでうたわれております。孤立地域の支援を想定した備蓄強化と市町村への補助金というメニューになっておりますので、ぜひともその辺の獲得を図っていただければというふうに思います。

そうしまして、次の2つ目の、2点目の質問でございますが、開設された大規模避難所で多数の避難者の出入りを正確迅速に把握するため、どのような対策を講ずるのかというふうな部分で、これ前回私、同じような形でお聞きしてる分というふうなことで、度々で申し訳ありませんが、そのとき前回12月の回答でなかなかソフト面はいいんだけど、ハード面はというふうなお話もあったかと思えます。その辺で令和5年度山北町総合防災訓練実施の成果報告で、受付要領の改善を図ったが渋滞が発生したという同時に多数の避難者の円滑・正確な受入れのためには、マイナンバーカードを利用した電子化、迅速化が必須と考える。関連するシステムについて情報を収集するとあります。そこでマイナンバーカードを利用するという場合に、今、健康保険

証を廃止して、マイナ保険証に一本化するというふうな話の中で、個人情報の漏えいなどいろんなありますけども、私はデジタル化、デジタルトランスフォーメーションを推進する方向で安心して利用できる環境を実施する努力が肝要であるというふうに感じております。思いますけども、町長はどのようにお考えでしょうか。

議 長 町長。

町 長 ありがとうございます。災害時に、マイナンバー、あるいはデジタルイノベーションを活用したというようなことは、当然これから非常に有効な手段だというふうには考えておりますけども、しかし今回の能登半島でも電気が来てないとか、そもそもそういう読み取りができないとか様々な課題があります。

私としては、やはり皆さんが一番、例えば避難するときも、例えばスマホなんか絶対持っていくますよね。果たしてそのマイナンバーとか、そういうものを持っていくのかどうかというのも非常に不確かなところがございます。やはりデジタルイノベーションをやっていくには、やはり皆さんが一番身につけてる、あるいは避難したときでも持ってくだろうというようなものを使ったような、そのようなデジタルの方法を考えていかなければいけないというふうに思っておりますので、必ずしもマイナンバーに固定することではなくて、皆さんがふだん身につけているもの、電子機器についてはそういったような方法をそれでも一番有効ではないかというふうに考えておりますので、そういったことも検討していきたいというふうに思っております。

議 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 町長のお考え、マイナンバーに限らずというふうなことでいずれにしてもやっぱりデジタル化の波というものがあるので、そこを推進していくべきだというお考えだというふうに理解をいたしました。

今、実証実験では横浜市など、S u i c aを使ってというふうなことも実証実験で行っております。ですから、将来的にというか、もう近い将来だと思わんですけども、いわゆるペーパーレス化というふうな波の中で、こういったものがどんどん普及していくんだろうなというふうに思っております。

石川県の要請で派遣された神奈川県情報統括責任者兼データ統括責任者の

能登半島地震被災地での活動報告というものがございました。知事のほうに報告をされたんですが、その提案の中にマイナンバーカードを活用した避難者の出入りの把握システムが必要という提案がありまして、出入りをしっかり把握すべきということの意見に対して、知事は非常に大切なことだというふうにコメントをされておりますので、いわゆる広域災害を対象とした、避難者支援業務で市町村への支援が期待されるのではないかなというふうな含みがあるようなコメントでございましたので、ぜひこの辺も、デジ田園の交付金のことと併せて、少しその動向を注意深くを注視していただいて、アンテナを高く持っていて、いち早く取り入れるというふうな姿勢を持っていただければというふうに思います。

次の災害弱者となる高齢者や障がい者など、避難行動要支援者の個別避難計画に基づく避難所への避難訓練を実施する考えはについてでございますけれども、こちらのほうは図上訓練ということで実施をされたということでございますが、今後については、図上訓練ではなくて実際に皆さんに避難していただくときに、いわゆるその個別避難計画に基づいた避難訓練がなされるのかどうかその辺をお聞きしたいと思います。

議長 地域防災課長。地域防災課長

答弁書にもありますとおり、昨年、図上訓練を職員の中で行わせていただきました。今要支援者として登録されているのが500名ほどたしかいらっしゃる状況でございます。その中身を1枚1枚見てみますと、何名の方、何名ものたくさんの方がある1人の方にお世話をしてもらいたいといったような、現実的にその1人の方が4名も5名も避難させることが難しいような状況も見えました。

逆に、年齢だけの基準で出しておりまして、すごく元気な方もいらっしゃいました。そういった方を踏まえますと、まずはそこら辺の洗い出し、そこら辺をして、真に必要な方々を洗い出す必要があるのではないかなというふうに考えております。それを、そういった作業も合わせながら、またレベルアップした訓練を今後も計画してまいりたいと思っております。そういった感じで、福祉課とも今、協議を進めているところでございます。

議長 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 500名ということで、なかなか自主防災組織の方にお手伝いをといても、現実的にはなかなか難しいというお話の中で、それをちょっと優先度という言い方ちょっと失礼かもしれませんが、優先的に避難をお手伝いしなきゃいけない方々を絞り込むというふうな作業を今なさってるということだと思うんですが。いずれにしましてもその方々を避難させるというふうなことでいきますと、今度の防災訓練ですが、岸地区のほうでございますよね。そこにおいて、岸地区のほうでそういう該当する方々に参加をしていただくんだということはお考えですか。

議 長 地域防災課長。

地 域 防 災 課 長 来年度の岸地区をメイン会場とした総合防災訓練については、岸の連合自治会と今協議を始めたばかりでございます。どういった内容がよいかというのは、連合自治会とよく相談をして決めさせていただきますけど、そういったことも提案しながら協議をしてみようかというふうに考えてます。今のところ決まっているのが地震を想定しようかというようなところまでは決定しております。

議 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 山北町地域防災計画で、要配慮者に対する避難対策として、要配慮者の避難が最優先に行えるよう、民生児童委員、自主防災組織、ボランティア団体等と誘導方法、移送体制等を協議しておくものとするというふうなことでありますが、この辺についてはどのような形で進んでいるのでしょうか。

議 長 福祉課長。

福 祉 課 長 こちらの、今まさにそこが個人避難行動計画ですね。個別の方、優先度の高い方からまず今現在申請されてる方の500数名の中から優先度を選別させていただいて、その中の個別避難計画の精度を高めると。現在は避難所までのルートについての正確なものができておりませんで、6年度ですね、この避難行動要支援者のシステムのほうを改変させていただく予定でございます。そちらは当初予算に計上させていただいております。それは現在住基と地図情報と連動しておりませんので、そちらが連動し、それから土砂災害想定地域や浸水のデータが地図上で把握できるような形、それをもって、避難ルートがきちんと位置づけできるような形で、データのほうを整備していき

たいと思います。それをもって、民生委員さんでありますとか、自主防災組織のほうに個別の優先避難計画の周知を図ってまいりたいと考えております。

議長 大野徹也議員。

6 番 大 野 いつ災害が起こるか分からないというふうなことをよく言われますけども、やはりスピード感を持って、その辺も取り組んでいただければというふうに思います。

そうしますと令和6年度では実際の参加された訓練とはちょっと難しいということでしょうか。

議長 福祉課長。

福 祉 課 長 それ先ほど地域防災課長から回答がありましたが、現在、訓練内容については崖連合と調整中でございます。ただ現状のデータでも、個別の方のピックアップはできます。全体としての優先度をあまりついていないだけの話です。リスクの高い方、例えば障がいや介護のお持ちの方については洗い出しができますので、そういう方がもし訓練の中で実際にこういう方を入れてやっていくって話であれば、その方の個別避難計画を先に、選定させていただくということは可能でございます。

議長 大野徹也議員。

6 番 大 野 可能ということでございますので、やっぱり訓練が大切だという意味合いでいけば、一刻も早い訓練というふうなことに、それを実施していただきたいというふうに思います。

令和5年度の総合防災訓練で、福祉避難所エリアの開設で段ボール設置訓練を実施したときに、重さが16キロの重さで運搬が困難だということで、速やかにエリアを開設するためには軽量かつ簡単で使いやすい避難所用品ですかが必要とありますということが書かれておりまして、これにつきましては改善はなされたんでしょうか。

議長 地域防災課長。

地 域 防 災 課 長 昨年の一般質問だったでしょうか、和田議員のほうからのベッド、段ボールベッドだとちょっと場所もとって重たいし、組み立てるのも大変だから、こういった簡易ベッドはいかがですかみたいな話もあったかと思います。うちもそれ同感いたしまして、そういったものをいくつか購入を始めました。

始めまして、保管場所も少なく済んではいるんですが、今回の能登半島地震で、そういった簡易ベッドを各避難所で使っておりました。日がたつにつれて、今度全国に段ボールベッドはないかという要請が今来ているところでございます。そういったこともいろいろ検証を踏まえて、今後の購入等買替えについては考えていきたいと思っております。

議 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 段ボールベッドが不足だということは、これ多分、一般の避難者の方も使用されるという中でそういうことが起きちゃってるということだと思います。やっぱり福祉避難所というふうな一般避難所の中のエリアというふうな形になりますので、なかなかその辺のすみ分けというのは難しいのかもしれませんが、いずれにしてもその辺につきましては、きちんと用意すべきものは用意するという事で対応していただきたいと思います。

一般の避難所に、福祉エリアを開設するためには速やかにエリアを開設させるということ以外にも、バリアフリー化など安全性の確保ですとか、協定が結ばれている安全性が確保された要配慮者の利用施設の受入れのキャパシティの問題や各指定避難所の被災状況によっては町内だけでは要配慮者の避難所受入れは困難かと思しますので、ここは本町から移動がスムーズな近隣5市町の首長に対して、町長から避難所受入れの協力の働きかけ、これについてのお考えはございませんでしょうか。

議 長 町長。

町 長 避難所受入れという観点、当然、今山北町で考えておりますのは地震とか急な災害になったときに、一時避難所、まずけがしてる人なんかは最優先ですけれども、能登半島を見てみますと、とにかく長いですね。まだ珠洲市とか輪島あたりでは、まだまだ何か月もかかるようなことを言われております。そういった意味では、山北町でも、これを教訓にするならば、やはり長期に避難できる場所、そういったところを考えておかなければいけないだろうと。あくまで一次避難所という中では、せいぜい二、三か月ぐらいが精いっぱいではないかというふうに考えておりますんで、そういったことを考えると、やはり境町から言われたようなトレーラーハウスであるとか、そういったようなものを視野に入れながら協力を求めていかなければいけないん

じゃないかなというふうに考えております。

ですから、単に避難してそこで生活をして今報告を受けてる中では食事のときは避難所に集まるけど、それ以外は家に帰って片づけしてるとか、そういったようなことを聞いております。そういったような需要もあるかもしれませんけれども、しかし帰ることは難しくあれば、やはり長期的に構えて、本当は仮設住宅が一番いいんでしょうけども、なかなかそれを建てるにしても長期間時間がかかりますから、そういう意味では、やはり災害時応援協定を結んでいる様々な市町村と連携を取りながら、やはり長期化も一つの視野に入れながら、そういったものをやらなければいけないなというふうに考えております。

それから、ちょっと先ほどのデジタルイノベーションに戻っちゃうんですけども、我々の人口9,000を切るかどうかぐらいのところまでいってしまいます。そうすると、デジタルイノベーションも、例えば男性、女性を分けるだけで4,000いくつになる、年齢をちょこっと分けるだけでもっと少なくなる。

ですから、マイナンバーを使わなくても、かなり情報があれば、町の情報を使って、その人を特定できるというようなメリットもございます。そういったメリットを生かしながら最善の方法で、この人は本当に要支援者なのか、あるいは長期避難したほうがいいのかどうか、そういったことも含めながら、私は避難については考えていくべきではないかというふうに思っておりますので、ぜひ皆さんからいろいろな提案をいただければありがたいなと思っております。

議長 大野徹也議員。

6 番 大 野 マイナンバーカードの活用は、これはいわゆる福祉の要配慮者というふうなことではなくて、一般的に避難所に向かわれた方がマイナンバーカードなどで入退室が分かると。そうすると受付票とかは要らないと。ですから、職員にとっても効率化が図れるし、お互いにそこで混雑とかいろんなことがないように、そういう形にしていくのが、これが今の時流ではないかなという意味合いでお話をさせていただいたということでございます。

福祉避難所のほうの関係でございますけども、近隣にというふうなことを限定というわけではございませんし、当然、総合応援協定を結んでいるとこ

ろに応援を依頼するというふうなことは、当然町長のお力でやっていただかなければいけないということだとは思いますが、福祉避難ということになりますと、いわゆる安全性ですとか、例えば看護師さんがつく、つかないとかというようなその辺のこともありますので、そういう施設を頼れないかなという意味で、ちょっとお願いできればなというふうなお話をさせてもらいました。

町長からお声かけをしていただいて、要配慮者、子どもも含めた、いわゆるインクルーシブ防災というんですか、その辺のことをどのような形で進めようかというふうな話を1市5町の担当者同士で情報交換的な形でもいいんじゃないかなと思いますので、お互いの協力体制、ここを1市5町近隣でつくっておいたほうが、いざ防災というふうなときに役に立つのではないかなという意味合いでちょっと提案をさせてもらいました。

そうしまして、次の3点目の「大地震で多くの家屋倒壊が発生することを踏まえて、本町の耐震改修促進計画の耐震化目標の進捗状況は」についてでございますけども、こちらのほうは数字的な形で御回答いただいております。

こちらの中で、耐震化率について、阪神・淡路大震災が起きたときにお亡くなりになられた方は、建物倒壊により約9割の方が犠牲となっていると。熊本地震や今回の能登半島地震でも多くの方々が建物の倒壊で犠牲になられている。その多くが昭和56年以前の耐震化前の旧耐震化基準の建物だったというような事実がございますので、その辺につきまして、耐震化を進めるといふような促進計画ということだと思います。その辺の中で耐震化、もちろん所有者がいられますので、個々の御事情があるというふうには思いますので、本当非常に難しい取組だというふうには思いますけれども、その中で優先的な取組というふうなものがもしあれば、お聞かせいただきたいと思いますですが、いかがでしょう。

議 長
都 市 整 備 課 長

都市整備課長。

特に優先的なというのはないんですけども、御承知のように、補助制度は御用意させていただいてますけども、ここ数年1件もないような状況でございます。とにかく安いお金じゃないですから、半分は自己負担ですので、一般の住宅に関しては、そういう状況でございます。

うちのほうもホームページなり、広報なりで周知はさせていただいてるつもりなんです、いかようにもちょっと耐震化率がアップしない、はっきり申し上げました分母となります建物総数ですね。それが分母になりますが、その新築がどんどん増えれば、おのずと耐震化率はアップするんですけども、強いて言うなら、先ほど大野議員さんのおっしゃいました強化したいというのは、緊急輸送路沿いの建物とかは強化していかなくちゃいけないのかなとは思っておりますけども、幸いにして、例えばここが本部なりなんなりとなると思うんですが、そういうときに緊急輸送路、246からこちらに来るまでに高層建築物はないんで、仮に倒壊とかあった場合でも、そんな時間は要しないのかなという思いはあります。

議 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 そうですね。町内の緊急輸送路というふうな部分でいきますと、高層建物がないので通行に支障がないだろうというふうなことのお話だと思います。これが山間部に行きますと事情が一気に異なっちゃうんで、それはまた別の形での支援というようなことに、当然耐震化の関係の支援を含めて、いろいろ考えなくちゃいけないのかなというふうなことかと思います。緊急輸送路以外に町有建物、この辺の関係でございますけども、これは多くの町民に利用される災害時の活動拠点や避難施設になるということでございますので、山北町公共施設等総合管理計画という中で、耐震化対策ですとか、先ほど和田議員のほうでお話もございました長寿命化ですとか、施設の統廃合の関係、計画というふうな中で、予防保全型にするのかどうかというふうなことも含めて、その辺については計画に沿った形で管理を推進していただきたいと思いますが、その辺につきまして、もし何かあるようでしたら、お答えいただけますでしょうか。

議 長 町長。

町 長 ありがとうございます。当然、町有建物について、施設については、やはりまず耐震化は必要だというふうに考えておりますんで、当然、今後も進めていく方針ではありますけれども、そもそも耐震化を一番最初に、私の前の前の町長の時代から、やはり避難所とかいろいろになるんで、学校の耐震化を最優先ということでやっていただきました。ですから、今は閉校になった

学校もみんな耐震化が済んでおります。そういった意味では、私は非常にその選択は正しかったんだらうというふうに思っております。その後順次町の建物についても予算の関係等もありますけども、耐震化を進めていきたいというふうに考えておりますので、こういったような優先順位をつけるときにも、ぜひ皆様からそういうアドバイスをいただければ、やはり限られた財源の中で耐震化を行うわけですから、国等の助成金もありますけれども、やはり有効的に町民の皆さんに使っていただく施設でございますから、そういったものは優先順位をしっかりとつけて、進めてまいりたいというふうに考えております。

議 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 ちよっと提案という形で次に進めたいんですが、令和6年度から先ほどお話がありました木造住宅の耐震診断と耐震改修に助成制度があるというふうなことをお話いただきました。助成制度の周知ということもありますし、耐震工事に対する優遇税制の措置もあるということもアナウンスをしていただければと。耐震工法の相談日を設けたらどうかなというふうに、そのことによって地震に強い安全なまちづくりを目指すという姿勢を少しでも見せていただければ、耐震化につながっていくんじゃないかなというふうに思いますので、これも提案ということでよろしく願いいたします。

関連ということになっちゃうのかもしれませんが、山北町総合防災訓練、令和5年9月の職員訓練として、罹災証明業務の検討というものがございました。その辺の作成要領というか、その辺はどのような形で進んでますでしょうか。

議 長 町民税務課長。

町 民 税 務 課 長 今、大野議員がおっしゃいましたとおり、昨年の防災訓練の中で、町民税務課の訓練内容のテーマとして、罹災証明書の発行業務の進め方についてというのを検討させていただきました。

地震等の災害が起きたときに一番出てくる罹災証明の内容としては、皆さんが生活している住宅の倒壊レベルというのを判定してくることになってくるかと思います。こちらの判定、被災判定の方法というのは、国のほうから全国の統一基準というものが設けられております。これを基にじゃあ実際ど

のような形で行動していくのかということを含めて検証してきたわけなんですけれども、実際のところ、事前に準備できるところの理想と現実の検証ギャップというものを行いました。結論としますと、今全く罹災証明に関しては要綱等が作成されてない状況になっておりまして、町民税務課としても、これは早急に職員行動マニュアル的なものが必要であるというような結論をいたしました。これを受けまして、一応、令和6年度には形になるようなものを作成していきたいなというふうに考えております。

議 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 時間が押してまいりまして、本来はちょっとコメントを差し上げたいんですけれども、その辺を随時進めていただければということと、あと、町長のほうにお聞かせいただきたいんですけれども、これも一応提案ということで。

町長、以前に山梨県南部町のほうと防災協定を結ばれたときに、関東で残るは群馬県だというお話ございましたですね。その辺はアプローチはされているかと思うんですけれども、群馬県は関東甲信越地方で震度4以上の地震が一番少ない県だということを伺ってます。ですから本当に早い段階で、先ほどの県外避難とかいろんなことも含めて、ぜひとも群馬県のどちらかの市町のほうにアタックをしていただくということでお願いしたいと思います。

それから、4点目のほうの基幹管路の関係、水道設備の関係ということでございますが、この辺につきましては、水道課のほうで、水道事業経営戦略というものの中で検討していただいているということでございますので、給水量料金収入、組織の見直し等について、その辺をちょっとお伺いしたいと思います。

議 長 上下水道課長。

上 下 水 道 課 長 今後これから更新の時期が迫っているのは事実でございます。今後どうしても更新をしていく上では、起債の借入れとかそういったものが増えてきまして、多分どこかで料金のほうにもその辺を検討していかなきゃいけない時期にも入ってくるだろうと思います。

また、職員に対しても、ちょっとこのところ、新規の職員が多く入りますので、大規模な工事に耐えられる職員がちょっと少なくなってますので、そういった職員もちょっと増やしていかなければいけないというふうには考

えております。

議 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 すみません、ちょっとはしよった形での質問をさせていただいて、申し訳ありません。

老朽化への対応ということで、三つの課題、重要な課題というふうなことになるかと思いますが、特に組織の見通しとしては、今おっしゃられたような、これは人的な部分での人数が足りないというふうなことで、私は解釈したんですが、水道設備の業務と併せて、職員1人が受け持つ給水区域の多さ、これが突出しているというふうな内容になっておりましたので、この辺につきましては、業務に支障を来すのではないかなというふうに思われます。ですので、職員の人員体制を早急に改善すべきではないかなというふうに思いますが、そのことと併せて、町長から町民が求めている安心・安全なまちづくりとして、災害に強いまちづくりを先頭に立って推進する思いを最後にお聞かせいただいて、私の一般質問を終わります。

議 長 町長。

町 長 ありがとうございます。山北町、広大な面積を有しておりますので、なかなか、特に水道設備に関しては耐震化も含めて、どうしても管路が長いとかそういったような問題もありまして、非常に難しい問題を抱えております。

その中で人口減少が起きてるというようなことを考えますと、基本的には今の皆瀬川の浄水場、それから前耕地をやった2系統については、非常に大きなインフラですから、それが耐震化も含めて非常に早く、そしてやっていかなければいけないというふうに考えております。それとは別に、八つの簡易水道、これを当然新しい水源があれば、近くから水を供給する。今八つの大体、簡易水道の水源地が非常に遠くて、そしてまた危険であるというような中で、これについてはやはり二つ考えをしなきゃいけないなど。

一つは、近くで井戸を掘ったりして距離を短くして、安全にやる方法が一つ。それから今離島などでよく進んでおります水のリサイクル。飲料水とは別に、例えばお風呂とかトイレとか、そういったものは飲み水とは区別してリサイクルをかけていく、そして使っていくという技術が特に離島等では、最近研究が進んでおります。

山北町でも、やはり簡易水道については、人口が少ないところに集中しておりますので、そういった方法も一つにはあるのかなと。ただ全体をやるんじゃなくて、結局一軒一軒のうちを対象にしてリサイクルをかけていくわけですから、戸数が多いところではなかなか前へ進まないというふうに思っていますので、小さな戸数のところから、もし協力いただければ、そういったような水のリサイクルも視野に入れながらやっていかなければいけないというふうに思っておりますので、そういった新しい技術がさらに進んでいけば、もう少し山北町に合ったような水道の設備の構築ができるんじゃないかというふうに考えております。